市政を動かす。

No.436
9月市会
2019年
9/20～10/30

目次

◆市政トピックス…… 2
今こそ転換 市民の願いに背を向ける冷たい市政から
希望あるあたたかい市政へ
◆代表質問　玉本なるみ議員（北　区）…… 6-7
ほり　信子議員（右京区）…… 8-9
かまの敏徳議員（下京区）……10-11
◆市長総括質疑……12-16
◆終了本会議　意見書の討論……18-23
◆９月市会を終えて……24-30
◆18人の議員から一言 ……31-35

9月25日、予算要求懇談会を開催

10月24日、353項目の予算要求書を提出

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団　検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら➡

Topics
市政トピックス

今こそ転換

市民の願いに 背を向ける冷たい市政から 希望ある あたたかい市政へ

子育て・くらし 応援の市政に

保育所待機児童の解消を

京都市はゼロと言うけれど、現実は毎年500人以上の待機児童

子ども医療費 助成の拡充を

府内で最も遅れた状況

全員制のあたたかい 中学校給食の実現を

●中学校給食利用率（2018年度平均）
京都市 26・7％
全国平均 85・3％

教育長は「他に優先課題があるから」と冷たく拒否。

少人数学級の実現を

現市長になって全く改善なし

ごみ袋代の値下げを

有料指定袋は、毎年約10億円以上の「黒字」。南部クリーンセンターの展望台建設などに流用するのではなく、ごみ袋代の値下げを。

ごみ袋代値下げ請願
8団体・4919人の署名
自民、公明、民主・市民フォーラム、京都党、維新、無所属が**反対**

中学校給食の状況

府内で計画すらないのは亀岡市と京都市のみ

子ども医療費の無料化の状況

京都市が府内最低水準！
子どもの医療費支給制度を府の制度に上乗せしていない自治体は京都市のみ

これ以上

ホテル・簡易宿所はいらない

京都市の「宿泊施設拡充・誘致方針」で、ホテル・簡易宿所や観光客が急増し、「オーバーツーリズム」「観光公害」と呼ばれる景観や街並みの破壊、住環境への深刻な影響が広がっています。観光客は増加していますが、地元の中小零細業者の活性化にはつながっていません。

京都新聞（H29・8・31付）

京の観光「満足」低下
国内客で初め

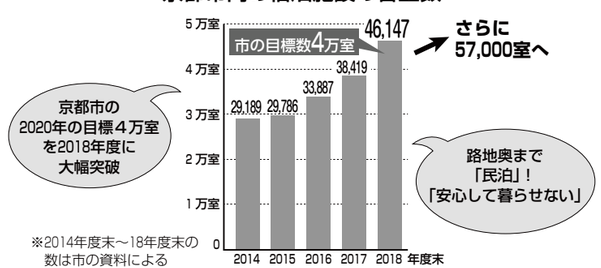
落ち込む京都経済

ゆるやかな回復基調と言うけれど…

非正規雇用率…政令市ワースト1位
（2017年 総務省・就業構造基本調査より）

事業所の減少率（2009年を基準にした2016年の減少率）
…政令市ワースト2位
（総務省・経済センサスより）

京都市内の宿泊施設の客室数



※2014年度末～18年度末の数は市の資料による

区役所職員削減で市民生活に重大な影響

昨年の相次ぐ災害にも、避難所に市職員の配置はなし。政令市で5市が職員の配置を行っています。京都市は地元まかせで、地元の負担は大変です。

7月、委託料2億円も払って「証明郵送サービスセンター」に、郵便郵送作業を民間委託しました。その結果、直営の時には翌日には発送されていた証明書が、最大3週間、1420件もの発送遅れが発生しました。

来年4月には、介護認定嘱託職員130人の雇い止め、1カ所に集約し、民間委託しようとしています。認定業務の混乱は必至、公的責任の放棄です。

Topics
市政トピックス

市民とともに力を合わ せ、市政を動かす

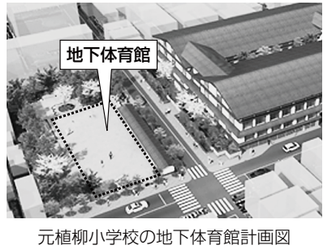
敬老乗車証の改悪許さず

乗るたびに運賃の一部を負担する改悪案を発表してから6年。15次にわたる署名提出（約4万4千筆）など、市民の世論と運動で、改悪をストップしています。

敬老乗車証街頭集会

元植柳小学校跡地活用に伴う地下の避難所計画が撤回に！

市が選定した安田不動産は、元植柳小学校跡地の97％を使用してホテルを建設、隣の公園地下に体育館を建設して、住民の避難所とする計画を発表していました。住民合意のない計画を厳しく追及し、地下体育館計画を撤回に追い込みました。



元植柳小学校の地下体育館計画図

土砂条例の制定へ

伏見区小栗栖大岩山の違法開発を発端に、党議員団があらゆる機会に求めてきた土砂条例について、市は「制定を検討する」と表明しました。これにより、土砂の搬入を禁止する区域をただちに指定できるようになります。党議員団は、埋め立ての許可を必要とする基準を京都府基準の３０００㎡ではなく、周辺自治体と同じ５００㎡以下とする等、実効性ある条例を早期に制定するよう求めました。

大型開発よりも、災害から市民の命、くらしを守る市政へ

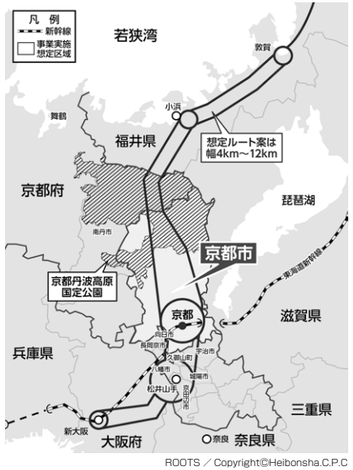
北陸新幹線大阪延伸 総事業費2.1兆円以上

財政が厳しいと言いながら…

問題だらけの計画

- ●京都市の費用負担はいまだ不明
- ●地下水はどうなるの？ 京都の酒造エリアは
- ●文化財や自然環境への影響は
- ●京都市の地下40m以深トンネル 全国的に事故や深刻な影響多数

北陸新幹線想定ルート案 出典：京都民報



ROOTS ／ Copyright©Heibonsha.C.P.C

2019年度京都市一般会計補正予算について

とがし豊議員が賛成討論

とがし議員は、補正予算15億3700万円のうち、９億3600万円が「被災者住宅再建等支援金」として追加補正されることをはじめ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備助成や介護老人保健施設の移転改築準備助成など必要な事業だと述べました。

そのうえで、消費税増税に伴うマイナンバーカードを活用した消費活性化策の準備については、厳しく批判しました。市民の暮らしと景気の実態からすれば、消費税増税など行うべきでないこと、消費活性化策は、普及率15.3％に過ぎないマイナンバーカード所持者しか利用できないこと、個人情報流出の危険性がより大きくなること、いまだに国においてプレミア率も対象も方針が定まっていないことを指摘しました。

また、西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場のネーミングライツに伴う収入のスポーツ振興基金への積み立てについては、一般会計の穴埋めにネーミングライツの収入をあてることを厳しく批判、スポーツ施設の維持管理費は、通常の京都市予算でしっかりと確保するよう求めました。

代表質問
9月30日

公的責任投げ捨てる市政から 市民のいのち最優先の市政へ

玉本なるみ議員は、９月30日に開かれた本会議で、
日本共産党を代表して質問を行いました。

玉本 なるみ 議員

門川市長3期11年の市政運営を問う

玉本議員は、門川市長3期11年の市政運営について、職員削減、自治体業務の民間委託、廃止、集約化などが行われ、区役所職員の削減による災害対応の脆弱（ぜいじゃく）さが露呈したと指摘しました。学校等の跡地を民間企業の儲けの手段として差し出すことで市民の大切な財産を減らし、証明書郵送業務の民間委託で大幅な遅延を起こしたことを把握もできなかったと厳しく批判しました。子どもの医療費助成は府内最低、市営保育所廃止を進め、国民健康保険料は高止まり、介護保険料は3年毎に値上げ。市民負担を増やす一方で、北陸新幹線延伸など大型事業を推進する姿勢を改めるよう求めました。

経済・雇用の面では、非正規雇用率や事業所の減少率を示し、訪日観光客誘致一辺倒の方針をやめて、地元企業・中小業者の応援を中心にするよう迫りました。

市長は、「民間にできることは民間に」と職員削減を合理化。「全国トップレベルの福祉・医療・教育・子育て支援だ」と自慢しました。

副市長は、京都経済は緩やかな回復基調、高い水準の雇用情勢、との認識を示し、「訪日観光客誘致一辺倒の方針は持っていない」などと答弁しました。

北陸新幹線等大型公共事業について

玉本議員は、北陸新幹線延伸問題について質問。鉄道建設運輸機構が示した想定ルート（※5ページ図）は幅4～12㎞で、8割が大深度地下のトンネル区間。京都市内の地下には大きな水瓶があると言われていること、147万人の市民が住んでおり、配慮すべき自然環境、伏見の酒蔵や井戸、重要文化施設が多数存在するなど課題は山積。費用や自治体負担も示されない中で進めるのは無責任だと批判しました。災害時に必要なのは貨物輸送であり、新幹線開業で経営分離されれば災害時緊急輸送に問題が起こる懸念を指摘しました。

また、高速道路としては断念した堀川通の地下バイパストンネル計画は見直すよう求めました。

総合企画局長は、北陸新幹線延伸について「きわめて重要な国家的プロジェクト」だと強弁。建設局長は、堀川通のボトルネック（渋滞）解消は「喫緊の課題、早期実現を強く要望する」との立場を示しました。

国民健康保険について

玉本議員は、医療が必要な無保険状態の方が相談に来られた場合は、すぐに保険証を交付すべきと実例を示して追及。命を助けることを優先した運営を求めました。国保は高齢者や低所得者が多いにもかかわらず保険料は高く、国庫負担を増やすことが急務だと述べ、見解を質しました。また、子どもの均等割軽減を求めました。

保健福祉局長は「3400億円の公費拡充で保険料引き下げにつながった」と述べるにとどまりました。

認定給付業務の民間委託方針撤回を

玉本議員は、各区役所で行っている介護保険の認定給付業務を集約し東京の人材派遣会社に委託する方針を批判。制度の根幹である要介護認定業務を民間に委託すれば認定業務に支障が起き、困るのは市民だと指摘し、民間委託を中止し、嘱託職員を正職員としてこれまで通り市が責任をもつべきと主張しました。また、要支援の訪問介護、生活援助の報酬を増額すること、国の要介護1、2の介護給付外しに反対することを求めました。

高齢者の補聴器購入補助の導入を

玉本議員は、加齢による難聴患者が約1千万人と推測され、コミュニケーションがうまくいかず、孤立して、生活の質や生きる意欲まで低下することを示し、補聴器の購入補助の創設を求めました。

また、生活保護世帯の方は、メガネと同様に補聴器を医療扶助として適用するよう国に対して求める事を提案しました。

保健福祉局長は、「進行すれば孤立による認知症やうつ病につながるとの指摘もある」と述べましたが独自の補助については困難と拒否。「全国一律の補助の創設、生活保護への適用を要望する」との答弁にとどまりました。

幼児教育・保育の無償化について

玉本議員は、無償化に伴って給食を保育から切り離し、副食費を実費負担としたことを批判。当面、すべての幼児が無償となるよう国に求め、独自に給食費の無償化に取り組む事を求めました。

副市長は、「副食材料費は在宅で子育てしても必要なもの、各家庭で負担すべき」と独自の無償化は拒否しました。

消費税増税問題について

玉本議員は、消費税増税に伴って全国一高い地下鉄初乗り運賃をさらに値上げする等、今年度後半だけで市民に8億3千万円の負担を押し付けたことを批判。公共料金への上乗せ転嫁を撤回せよと迫りました。

子どもと教職員にとって、楽しい学校に ひきこもり当事者へ居場所の提供を

ほり信子議員は、９月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

ほり 信子 議員

小学校3年生の35人学級実現を

ほり議員は、「今、学校は、子どもと教職員にとって、楽しいところと言えるのか」と問いかけ、「土日出勤しないと仕事が終わらない」「門川市政になってから、学級定数の改善はなされていない」こと等を指摘。今年度、国が小学校2年生の35人学級の財政措置を行ったため、市が2年生に当てていた財源を、3年生の学級が減少する見込みだった36校へ当てれば実現できるのではないかと提案し、35人学級実現を求めました。また、①学校任せでなく教育委員会として教職員の業務を削減し、②定数改善を市長が積極的に国へ働きかけるよう求めました。

教育長は、「35人学級を画一的に拡大するのは、各学校の創意工夫ある取組を妨げる」などと強弁しました。

免許更新制の中止、非正規の正規化を

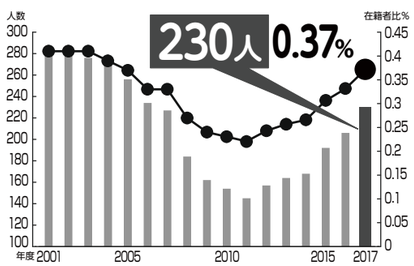
講師不足に拍車をかけている10年毎の「免許更新制」については、課題を検証して止めるよう国に求め、非正規教職員の正規化、待遇改善を求めました。

教育長は、「免許更新制は有用な制度」「未更新者には、臨時免許状で任用が可能」と、冷たい答弁を行いました。

不登校の子どもの居場所と職員配置

いじめ・不登校問題では、子どもが安心して過ごせる居場所と教職員の配置を求め、家庭への連絡に学校ホームページ等の活用、連絡体制の確立を求めました。

教育長は、「カウンセリングルームなど、子どもの状況に応じた柔軟な登校支援に努めている」などと答弁しました。



教育委員会資料より作成児童生徒数は教育調査統計による
京都市議会報告　2019年９月　作成／日本共産党京都市会議員団

ひきこもり当事者へ居場所の提供を

ひきこもりについては、「学校との協力関係を構築する仕組みなどが必要」と

の支援団体の考えや、義務教育卒業後の対応で、府が「早期支援特別班」を設置したことを紹介。当事者が社会へ一歩踏み出せる居場所の提供を求めました。

市長は、「ひきこもり相談窓口を一元化し」「市社会福祉審議会に専門分科会を早期に設置する」と答弁しました。

自衛隊へ若者の個人情報提供やめよ

市が「自衛隊募集」の要請に応じ、若者の「宛て名シール」を自衛隊に提供した問題では、「自治体本来の役割は、若者の命を危険にさらすことに加担しないことではないか」と迫り、個人情報提供の撤回を求めました。

文化市民局長は、募集事務は自治体の事務として「当然」と開き直りました。

京都市美術館は市民のための施設に

「京都市美術館」について、１９３３年、関西の財界、美術界、市民の寄付でつくられたことを改めて紹介。「市民のための美術館として継続されるのか」と質し、使用団体等から怒りの声があがっている使用料2倍の値上げ問題（有料展覧会）等を指摘。搬出入の大型エレベーターを公募団体等でも使えるようにすること、直営を堅持し、利用者の意見を聞いて運営のあり方の検討、学芸員を増員することを求めました。

副市長は、エレベーターは、円滑に搬出入できるよう、運用方法を検討している」と答弁。学芸員は、「民間を含め11名へ倍増した」「世界に誇る『京都市京セラ美術館』を目指す」などと答弁しました。

未指定文化財等にも助成を

昨年の台風で倒壊した広沢の池の壹美白弁財天の社など、未指定文化財の修復へ助成することを要求。また、「七つ塚古墳」などが市民に認識されていないので、文化財保存活用地域計画に案内板等の設置を含めるよう求めました。

副市長は、未指定文化財の助成について、壹美白弁財天の社には利用できない制度を紹介するという不誠実な答弁を行いました。

すべての学区に学童保育所の設置を

昨年度、市の「放課後の過ごし方に関する調査」では、学童保育について「学校と離れた場所への移動が心配」「すし詰め状態」「職員が少なすぎる」等の切実な声が出されたことを紹介。12小学区に学童クラブがないため、全ての学区に一児童館ないしは学童保育所の設置、陳情が出された南太秦学区への設置と指導員の処遇改善を求めました。

子ども若者はぐくみ局長は、「実態調査の結果、学童クラブ等子どもの居場所や乳幼児中心の親子の居場所等、必要な機能確保が重要」としながら「ソフト面の充実を図る」との答弁にとどまりました。

代表質問
9月30日

京都の地域経済を元気にし、安心して住み続けられ、災害に強いまちづくりを！ 全員制の温かい中学校給食の実施を！

かまの敏徳議員は、9月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

かまの 敏徳 議員

かまの議員はまず、山中渡元市議の後継として、大企業応援から市民生活応援の市政への転換のために、公約実現に全力を挙げる決意を表明しました。

京都の地域経済を元気にするために

中小零細企業支援では、京都の事業所減少率（2009年～2016年）が12・7％で政令市でワースト2、小売業事業所数減少率（1999年～2016年）が33％との実態を示し、東京荒川区が実施しているような職員も参加する中小零細企業実態調査を求めました。

産業観光局長は、「景況調査や経営相談を実施し、区役所や業界団体から現状を把握し振興策につなげている」とし、実態調査の必要性を認めませんでした。

地域経済やコミュニティを支えている地元商店街の声を紹介し「商店街振興条例」の具体化、推進を求めました。

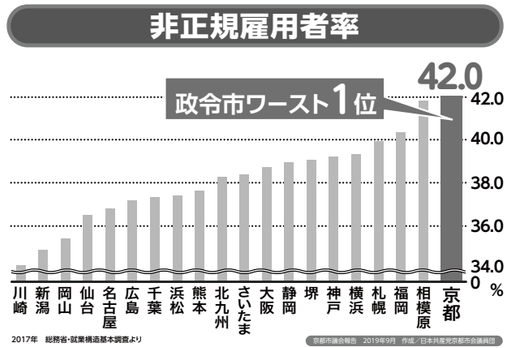
産業観光局長は具体的な対応策は示さず、現在ある補助制度等を述べるだけでした。

また、労働者の賃金実態、最低賃金引き上げとその経済効果を示し、それを可能とするための中小企業支援策を国に求めるべきと質しました。

産業観光局長は、「最低賃金は国が判断するもの」と国まかせの答弁、財政担当局長は、中小企業の負担を理由に「賃金条項創設の意思はない」「分離分割発注などで下支えを行っている」などと実態を見ない答弁をしました。

京都市が行える直接賃金引き上げ策として、公契約条例への賃金条項創設と「下限値」の設定を求めました。

正規の35％にしか過ぎない給与の非正規労働者の実態を示し、市自らの正規化への努力と雇用担当部署の復活を求めました。



産業観光局長は、非正規率の高い観光関連産業への相談・支援活動等をあげ、現状の体制のままでの雇用政策を述べるだけでした。

安心して住み続けられるまちづくりを

下京区の元植柳校跡地を外国資本のホテル用地として提供する計画と地下体育館避難所計画は市長自身の政治姿勢が問われると指摘し、撤回して、住民の声を生かした跡地活用計画策定を求めました。

副市長は「地元から要望された内容を踏まえ答申を受け業者選定した。地下避難所は他にも例がある」などとし、計画の撤回を拒否しました。

※代表質問の翌日、安田不動産は地下体育館計画の撤回を発表しました。

門川市政の「宿泊施設拡充・誘致方針」が引き起こしている実態を、地元下京区の菊浜学区の事態を示しながら、宿泊施設の数と立地規制の強化を求めました。

副市長は、「地域との調和や地域の活性化、文化の継承につながる施設は歓迎するが、そうでない施設については控えて頂きたい」と述べるものの、宿泊施設の総量規制など具体策にはふれませんでした。

新景観政策の見直しとして、①高さ・容積率・建蔽率の緩和、②高さ規制の「特例許可制度」の簡素化による規制緩和方針は見直すよう求めました。

都市計画局長は「検討委員会からの答申を受け規制の見直し、特例許可制度の有効な活用を図るもの」と答えました。

災害に強いまちづくりを

リニア新幹線や北陸新幹線等の大型開発ではなく、いのちとくらしを守る災害対策として、指定避難所の環境整備・改善を優先して取り組むべきと求めました。

危機管理監は、「避難者のニーズを踏まえ備蓄計画を改定、充実し、トイレの洋式化や、民間事業者からの資機材供給により充実する」と答弁しました。

また、区役所職員の削減方針を改め、災害対応のために区役所職員を増やすよう強く求めました。

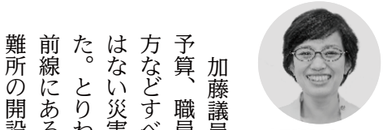
市長は「子どもはくぐみ室等の増員、地域力推進室の配置するなど体制の充実強化をし、局区を横断する支援体制を構築し体制確保する」と答弁しました。

全員制の温かい中学校給食の実施を

中学校給食については、小学校のような温かい全員制の給食の実施を強く求めました。

教育長は「全員制の中学校給食の実施には180億円もの予算が必要。他に優先すべき課題も多く困難だ」と拒否しました。

市長総括質疑から



加藤 あい 議員

北陸新幹線など大型事業より、災害からいのち守る市政への転換を

加藤議員は、近年、多発する災害に対して、予算、職員体制、防災、避難、公共事業の在り方などすべてを見直し、これまでの延長線上ではない災害対策を早急に検討するよう求めました。とりわけ、門川市長になって災害対策の最前線にある区役所職員を689人も削減し、避難所の開設にあたっても市職員は配置されておらず、地元まかせになっている実態を指摘。政令市でも5市が避難所に常駐職員を配置していることを示し、職員削減が自治体の防災力を弱めていると厳しく批判しました。

また、指定避難所も、最大想定避難者数の半分しか確保できておらず、高齢者・障害者・乳幼児など要配慮者の円滑な受入やトイレの洋式化（未56カ所）、エアコンの設置、段ボールベットの配備等、直ちに実施することを求めました。

北陸新幹線延伸をめぐっては、大深度地下掘削の影響、住環境、地下水、文化財への影響などを市独自に検証する姿勢もなく事業を推進しようというのは、環境行政の思考停止状態だと厳しく批判しました。

さらに「民間にできることは民間に」のもと進めてきた民間委託によって、証明郵送サービスセンターの遅延を発生させた。介護保険認定給付業務の民間委託計画も混乱必至であり、公的責任の放棄を進め自治体業務を市外企業の儲けの場に提供する姿勢を改めるよう厳しく指摘しました。

平井 良人 議員

中小業者の実態調査を行い、求められる支援を

平井議員は、名目賃金、実質賃金とも連続してマイナスになっていることをを示し、政府の景気の基調判断は「下げ止まり」から「悪化」に下方修正されているが、相変わらず京都市は「緩やかな回復基調」と述べていることを追及。副市長は米中貿易摩擦等と消費税の改定の影響などから不透明感も漂（ただよ）っており、ゆるやかな回復基調だが注視が必要と答弁しました。また、平井議員は、時給909円ではフルタイムで働いても年収180万円程度であり、これでは暮らせない、きっちりと国に引き上げを求めるべきと指摘しましたが、副市長は、国で判断すべき、と繰り返しました。さらに、消費税増税は「国の失政」と述べた上、国に中止を求め、京都市は市民への増税をやめるべきと主張しました。

平井議員は、京都市は中小企業の実態をつかんでおらず、さらには苦境にあえいでいる企業に処方箋を打てていないと指摘。副市長は経営相談をしている、努力を怠らず行っていく。指摘された市の施策が「伝わっていない」ことはその産業の発展を常に支援すべきだ」と強調。市民の懐をあたためるのが、京都市の役割であり、中小企業、商業者や伝統産業への基礎調査をすすめるべきと求めました。

井上けんじ 議員

市民の交通権保障を！水道は公営堅持で「命の水」を守れ！

井上議員は「市バス・地下鉄は生活必需品。移動の権利、交通権として公的に保障されるべき」と質しました。副市長は「交通権という考え方は具体的な権利としては認められていない」と市民の願いにも時代の流れにも逆行する答弁。井上議員は「運賃や乗り替えなど、住んでいる地域によって交通に差があってはならない」と追及。副市長は「経営の立場からは全く残念であり、極力そういうことは減らしていきたい、と答弁。平井議員は、手書き友禅に従事していた40代の方の話を紹介し、「世界に誇るべきというならば、伝統産業全体に目を向け、同じ条件は難しい」としつつ「生活の足であり市民の足であるのはその通り」と答弁しました。

また、井上議員は、「命の水」を守るために市長は水道事業の公営堅持を言明せよと追及。副市長は、「コンセッション方式（事実上の民営化）は様々な課題があり、そういう状況の中で導入の予定はない」と断言を避けました。井上議員は、市の水道事業に世界の水メジャーのヴェオリアが委託を受け、参入を拡大している事実を示し、「公営企業の本来の目的は公共の福祉増進。水は人権、水は福祉、水は命だ」と公営堅持を強く求めました。

とがし 豊 議員

原発マネー還流許すな 全て稼働停止の要請を

とがし議員は、原発マネーの還流疑惑の報道後、市は「現状では、再稼働を議論する余地はない」と答弁したが、「不十分だ」とし、「全ての稼働停止」を市長から要請するよう要求。原発の電力が優先給電される仕組みが、再生可能エネルギー普及の足かせとなっていることを指摘し、国に「原発即時ゼロ」を求めた上で、30年に向けた石炭火力の計画的廃止、再エネの4割への引上げ等を要求。国よりも高い目標を掲げてきた京都市が普及への「先導役になるべきだ」と迫り、送電事業者の買い取り義務の復活、再エネの優先接続・系統増強の義務づけ、助成制度の改善など、具体的に求めました。さらに、堀川通の地下バイパスの計画は、温暖化対策に全く逆行するため中止し、全面的に交通量を抑制することを求めました。

副市長は、原発について稼働停止を要請するような答弁はありませんでした。

市長総括質疑から

ひぐち英明 議員

学校跡地は地域の活動拠点として活用を
高さ規制の緩和などで大型開発の誘導やめよ

ひぐち議員は、元植柳小跡地は地下体育館計画の撤回の中で、ホテル建設計画そのものを撤回し地域の活動拠点として活用計画を考え直すよう求めました。

「持続可能な都市構築プラン」と「新景観政策の更なる進化」で京都駅周辺において高さ規制の緩和などで都市機能の集積化を図るとしているが、新景観政策に反すること、一部の大企業や投資家の利益優先の開発が進むことになると指摘。見直しの理由とする「若年子育て層の市外への転出」「市民の働く場の市外へのシフト」を解決しようと考えるなら、中小零細業者、商店街支援を本気で行うよう求めました。

立地適正化計画で「居住誘導区域」から外された周辺部が置き去りにされる危険性を指摘しました。

やまね智史 議員

宿泊施設の「拡充・誘致方針」を撤回し、旅館への支援を

やまね議員は冒頭「京都市が市内旅館の数を集計せず、稼働率調査も行っていない」ことを指摘。改善を強く求めました。また、「市長が就任後、ホテルは3倍、簡易宿所が14倍に激増」したことを示し「市方針の結果だ」と厳しく指摘。市長は「4~5年前は宿泊施設が足りなかった」と弁解しつつ、「数は満たされてきている。地域と調和しない、京都文化の継承につながらない施設は遠慮して頂きたいと経済団体に要請に回っている」と言わざるをえませんでした。

続いて、やまね議員は「京都のまち・住民が受け入れられるレベルに観光客や宿泊施設の総量コントロールを」と迫りましたが、市長は「自由主義経済の中で規制はなかなか難しい」と弁解。さらに、やまね議員の「火災発生時や旅行者の急病時、管理者が施設内にいるか10分後に駆けつけるか、どちらが安全か」との質問にも全く答えられず、「市民生活と宿泊施設の調和を確かなものにしていきたい」とくり返すばかり。市民と旅行者の安全を軽視する姿勢が浮き彫りになりました。

くらた共子 議員

公費投入で保険料引き下げを
介護嘱託130人の解雇やめよ

くらた議員は、京都市も会員である近畿国民健康保険者協議会が、国保財政へのさらなる公費投入について、国へ要望行動を行ったことを紹介。国庫負担率の引き上げを求めること、市の国保事業決算が黒字であるなら、保険料を引き下げるよう求めました。また、「市民が納めた保険料を原資とする財源を一般会計に繰り入れたことは、かつてないことであり、行政の大きな変質」だと批判しました。

介護認定・給付業務を民間委託しようとしている問題では、今年民間委託した証明郵送サービス業務の遅滞問題の重大性を認識していないと指摘。認定給付業務が、申請者や事業者への正確な対応、法制度の理解など専門的かつ市民の命にかかわるものであると指摘。130人の解雇と民間委託方針は撤回し、公の責任で行うことを強く求めました。

また、生活保護費削減に対する市の認識を質し、国へ反対の態度をとるべきと求めました。

副市長は、介護認定業務を「持続可能にするため」と言い訳に終始しました。

河合ようこ 議員

現行の敬老乗車証制度を守り拡充を
子育て支援の充実を

河合議員は、市長が敬老乗車証制度を改悪しようとしているが、高齢者の活動を制限するものと批判。市のアンケートでも「現状維持」を求める声が大きいことを示し、応益負担に改悪する考えの撤回と、民間バスとの共用を求めました。

副市長は、「撤回するなど方針も決まっていない」と応益負担の方針をごまかす答弁をしました。

また河合議員は、幼児教育・保育無償化と同時に、給食副食費が実費徴収とされた問題で、「給食は保育の一環」と主張。本来国が負担すべきだが市としても検討するよう求めました。

さらに子ども医療費助成は拡充されたものの、市民への周知が不十分であり、医療機関に申請用紙を置くこと、20年間変わっていない「通院医療費の無料拡充」を強く求めました。

副市長は「周知方法については医療機関と協議し改善したい」と答弁しました。

市長総括質疑から

鈴木とよこ 議員

全員制の温かい中学校給食を、35人学級の拡大、若者支援を

鈴木議員は、選択制中学校給食について、利用率は低下しており、残飯が多い、利用はクラスで一人か二人、就学援助制度が生かされず、貧困対策ともかけ離れていると指摘。コンビニ弁当、おにぎり、菓子パン、ラップに包んだご飯とふりかけ持参の中学生がいる、と実態を突きつけ、全員制の給食実施こそ優先課題だと求めました。

副市長は、「家庭の事情によらず自由に選んでいただける完全自由選択制」と強弁。「どっちが優れているということではない」としながら、「多く利用していただきたい」と答弁しました。

鈴木議員は、今年から国で小学校2年生の35人学級の予算がついたことで3年生に35人学級を拡大できるはずだと求めました。副市長は「政令市では最高水準の指導体制」と開き直りました。

また、学生を直接応援する給付制奨学金制度の導入を求めました。

井坂 博文 議員

観光インバウンド頼みでは、京都財政も地元業者も潤わず

井坂議員は、門川市長の「乾いたタオルを絞るような更なる行革」のもと、市長3期目の600億円の目標を上回るペースで社会福祉関連経費を削減し、赤ちゃんからお年寄りまで暮らしに直結する施策を後退させてきたと指摘。その結果、子どもの医療費は無料の対象3歳未満が20年間変わらず、全員制の中学校給食の実施も給付制奨学金の創設も拒否、少人数学級は門川市長になって一度も拡充されることなく、潜在的待機児童は毎年500人以上発生していることを指摘。自治体として公的責任の放棄だと、厳しく批判しました。

また、観光消費額1・3兆円と強調するが、30年度の法人市民税収入は全体では前年度比72億円増収したにもかかわらず観光関連産業（ホテル、旅館、料理店）は6千万円の減収という事実を紹介、京都市財政と京都経済に反映されていないし、現場には実感がないことを指摘しました。さらに京都市の観光関連業種の中での非正規率は80％と圧倒的に高く、観光消費が働く労働者に還元されず、地域に循環されていない実態を指摘しました。市が、産業連関表にもとづく経済波及効果を示した数字は、2011年のものであり、現在の経済状況を示していないことを指摘しました。

総務消防委員会

（2019年10月21日）

●行財政局

・宿泊税条例の一部改正について、事業者に対し許可状なしの強制調査ができることとなり、税の徴収のあり方に問題があることを指摘した。

●陳情審査

・元植柳小学校跡地活用について、避難所としての地下体育館計画の撤回をうけ、契約候補事業者の資格の取り消しを求めた。

●消防局

・新北消防署（仮称）新築工事請負契約の締結について

大宮交通公園を縮小して北消防署を新築することは問題であり、住民・関係者への説明と合意が極めて不十分であることを指摘し、反対した。

●請願審査

「消費税増税に対する反対表明」

日本共産党、維新以外の会派は、請願者本人による主旨説明についても「必要なし」と認めず。642人から寄せられた請願に対し、日本共産党以外のすべての会派が反対。

文化環境委員会

（2019年10月21日）

・西京極総合運動公園陸上競技場改修工事の請負契約締結では、第一種公認に必要な基準について質問。2019年10月工事着工、2020年12月工事完了予定で、グラウンド内の塗装や天然芝舗装など必要な工事であり、問題なし。

・上京区、左京区、伏見区の各総合庁舎整備等事業実施契約の変更については、PFI手法によって、かえってコストが高くなっている。大企業しか参入できないと質し、今後はやめるべきと主張。左京区役所への交通アクセスの改善を求めた。

・客引き行為等の禁止等の条例の改正案に関する意見募集の結果について、報告された。

・「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション12～」については、デポジット制など具体的な制度の導入と大胆な取組などを求めた。

・「家庭ごみ袋代の値下げ」請願については、請願者から趣旨説明の申請があったが、共産党以外の政党が認めず、共産党議員が請願の趣旨を説明。質疑を通して、値下げしてもごみ減量している自治体がある事実を明らかにした。共産党は継続審議を求めたが、共産党以外の政党・会派が不採択を主張。

・西京区の大原野南春日町の産業廃棄物の撤去を求めた。地元地域との協議状況と事業者への指導状況などを質した。自民党からも撤去するよう意見が出された。

教育福祉委員会

（2019年10月21日）

●保健福祉局

・衛生環境研究所の移転に伴い、市立病院との連携等の後退がないことを確認。

・近鉄竹田・向島間への敬老乗車証の適用拡大を求める。（請願）

・社会福祉会館入居団体の一時移転先の確保について、元待賢小の空調、バリアフリー化、飲料水確保に責任を持つべき。（陳情）

・住宅密集地で4棟の小規模宿泊施設を別々に許可を受け常駐義務を免れるやり方は脱法的手法。許可しないことを求める（陳情）。常駐を義務づけるべき

・動物の多頭飼育や虐待、特定動物の飼育、ペットショップの不適切な飼育に対する丁寧な対応と指導を求める。

・生活保護世帯への夏季の電気代補助、ケースワーカーの体制充実を求める。

・厚生労働省が示した病床再編統合について、市としても意見を言うべき。

●子ども若者はぐくみ局

・児童館・学童保育所等の運営は指定管理者制度はふさわしくない、少なくとも非公募にすべき。

・来年度からの「新たな子ども若者総合計画（仮）」のパブリックコメントについて。子どもたちに意見を聞くよう求める。アンケート結果を生かし、医療費等経済的支援拡大の方向、障害児のショートステイの充実を。保育の量の目標について、LGBTQの位置づけ、学童保育職員の確保、面積基準の厳守について。

・聚楽保育所の民間移管は行わず、保護者の要望を受けとめた対応を。

・福祉医療の拡充を求める（陳情）

・朱一学区に学童保育設置を求める（陳情）

・幼保無償化に伴い副食材料費を補助するべき

・学校・教育施設の整備、グランドの水はけ等改修を適切に行うよう求める。

まちづくり委員会

（2019年10月23日）

●都市計画局

・らくなん進都鴨川以北産業集積地区建築条例の一部を改正する条例の制定について

・京都市市街地景観整備条例の一部を改正する条例の制定について

・先斗町地区の「屋外広告物等特別規制地区」への指定及び「屋外広告物等景観整備計画」策定市民意見募集について

・請願・無鄰菴庭園からの眺望を保全するための市民提案を生かせ

・京都市土砂条例制定について

・市営住宅共益費を家賃と一括徴収と共益費算定方法について

●建設局

・植松公園の整備について

・国が卸売市場法を変えて、市場の民営化を可能にし、規制緩和で大手企業が利益を得やすい仕組みにしました。京都市は公営を守りつつ、規制緩和の方向に沿った条例改正案を提案しました。委員会では、今までの市と関係者の努力を評価しつつ、改正案の内容を明らかにしました。

・その他、「針葉樹人工林の風倒木被害地における森林再生指針」、「就労・奨学金返済一体型支援事業」、「地下鉄駅職員業務受託事業者選定結果」「市バスの混雑対策」などについて質疑し、災害対策の効果的な推進、学生や事業者支援事業の周知の強化、バスの混雑対策へのさらなる努力を求め、市の仕事の民間化が広がっている問題点を指摘しました。

産業交通水道委員会

（2019年10月23日）

市民生活優先、子育て支援、住環境を守る施策を中心にした市政運営を

山田こうじ議員が、一般会計・国保・介護保険会計決算に対する反対討論

山田議員は、一般会計決算について、第一に、北陸新幹線延伸など大型開推進の一方で、「京プラン」後期実施計画を上回るペースで、福祉・市民サービスを後退させ、市民生活に痛みを押しつけたと批判しました。

国民健康保険について、国保世帯の所得は低く、保険料が払えない市民に対して、債権の差し押さえを行っているが、黒字分を基金に積み立てるのでなく負担軽減にこそ使うべきと強調しました。その上で、公費投入を増やして国保料を引き下げること、少子化対策に逆行する均等割は減免を行うよう主張しました。子育て支援では、全員制の中学校給食の実施、子どもの医療費の拡充、認可保育所の増設を訴えました。

第二に、国の「地方創生」「自治体戦略2040構想」を持ち込み、「民間にできることは民間に」と、業務の廃止、集約、民間委託などを進めたことは、自治体の役割を投げ捨てるものだと指摘しました。「証明郵送サービスセンター」は2億円もかけて委託した結果遅延を発生させ、行政サービスの低下を引きおこし、効率性も失っていると厳しく批判しました。来年4月に介護保険制度の根幹である認定給付業務を集約・委託化し、嘱託員を雇い止めすることは到底容認できないと批判。職員削減によって災害対応でも脆弱さが露呈したと指摘し、更なる職員削減は撤回するよう求めました。

第三に、呼び込み型開発と観光インバウンド一辺倒で、京都のまちなみを壊し、地域経済を大きく落ちこませていると指摘しました。「持続可能な都市構築プラン」「新景観政策のさらなる進化」で規制緩和を進めれば、地価高騰で若年層が住み続けられなくなると告発。「宿泊施設拡充・誘致方針」で仁和寺前に高級ホテル建設など、住環境と景観破壊が深刻になると述べました。伝統産業の徹底した調査と対策、既存の中小企業や商店街、伝統産業従事者の実態調査、支援を強め「地域循環」で京都経済を立て直す方向への転換すべきと主張しました。

公営企業特別会計決算について

やまね智史議員が討論

やまね議員は「公営企業の本来の目的は公共の福祉の増進であること」を踏まえ、「公共交通と上下水道の事業を通じて、住民の移動の権利を保障し、命の水を安価で安定供給することへの責任が求められる」と指摘しました。

上下水道事業は、水道民営化やコンセッション方式の導入について「現段階では根幹業務は公営を堅持」との決意が述べられ、企業債残高を減らしつつ老朽管更新のスピードアップなどが進められているとして認定しました。命の水という観点から、水道料金の福祉減免制度をつくり、給水停止は行わないよう求めました。国と都道府県主導の水道広域化について「ねらいはコンセッション方式導入」と指摘し、公営堅持を求めました。

地下鉄は、乗客増に取り組み、バリアフリー化や乗継割引率の拡充、烏丸線への可動式ホーム柵全駅設置にも取り組んでおり認定。一方、市バス事業は、バス待ち環境改善や乗継割引率の拡充などを評価しつつ、「16年連続黒字でありながら日本一高い運賃が継続されていること」、「交通不便地域の対策への姿勢が極めて弱いこと」、「運転手に不安定な身分と低賃金を強いる若年嘱託制度や管理の受委託などが継続されていること」を理由に、認定できないと述べました。

コンセッションとは

公共施設の所有権を国や自治体が持ったまま、長期間の運営権を民間事業者に売却する民営化の手法。安倍政権が成長戦略の一環として導入推進を掲げている。

議第172号「京都市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定」について

山本陽子議員が反対討論

山本議員は、「今回の条例改正の原因となった卸売市場法の一部改正は、公営であった中央卸売市場について民営化を可能にし、せり原則の取引ルールも撤廃して自由化に道を開くことを可能にするもの」と指摘。市の条例改正案は「『市場の活性化』を理由に新たに（内容を）緩和して、国が卸売市場を物流センターに変貌させる方向に一歩踏み出し、卸売市場の公正・公平な価格形成機能を損なわせかねない」と述べました。

山本議員は、せりの現場を視察した内容も踏まえて仲卸業者の厳しい経営の実態を紹介。「小規模事業者が多い京都の市場が、『市場の活性化』を理由に卸・仲卸業者以外の相手にさらに取引を認めていけば、大手企業や大規模市場の攻勢に飲み込まれ、ひいては小回りの利く京都市場の良さ・強みが失われていく」と強調。「市は市場関係者の努力が報われるように支援を強め、京都の商店を元気にするために、もっと力を尽くさなければならない」と求めました。

請願「消費税増税に対する反対表明」について

平井良人議員が討論

平井議員は、「642件の請願は、市会でこれまで出された一番多い請願件数」と紹介。消費税増税に反対の理由として、経済状況があまりにも深刻であり、内閣府による景気動向指数は、「下げ止まり」から「悪化」に判断を下方修正し、さらに、毎月勤労統計調査では、実質賃金は、8カ月連続の減少となっていることを指摘。また、事業者の25％しか新しく対応できるレジを導入できていないなど、特に小規模事業者の費用の面でも、実務の面でも大きな負担となっていることを厳しく批判しました。さらに、消費税が導入されてからの31年間で、消費税収397兆円に対して、所得税と住民税の減税累計は275兆円、法人三税の減税は298兆円にも及んでおり、逆進性が強く、格差と貧困を拡大する消費税増税ではなく、大企業と大資産家に所得に応じた負担を求めれば消費税を上げなくても財源確保は可能だと指摘しました。

請願「家庭ごみ袋代値下げ」について

ほり信子議員が討論

ほり議員は、4919筆の署名を添えて、8団体が提出した「ごみ袋代値下げを求める」請願を採択すべきと主張。請願を審議した文化環境委員会で、ごみ袋代の有料化から13年たち、「（ごみ量）41万トンまで半減できたのは、市民のみなさんの努力なくしては達成できていないのではないか」との質問に、理事者が「間違いない」と答弁したこと、また「値下げした自治体」では、「一時増えたとしても経過をたどると減っている」ことをを紹介。他都市のように、ごみ袋代を値下げしても、「（減量の）取組をさらに進めれば、（ごみが増える）リスクは払拭できるではないか」と主張し、市は市民を信頼して、値下げに舵を切るよう求めました。

45L：45円／枚

請願「無鄰菴（むりんあん）庭園からの眺望を保全するための市民提案の実現」について

とがし豊議員が討論

とがし議員は、無鄰菴の回遊式庭園からの眺めは「あらゆる方向に向けてすぐれた眺望景観を享受することができる重要な景観」であり、市民提案の検討にあたって景観に最も影響を与えると指定した視点場からのシミュレーションの美観風致審議会への提供を見送った京都市の姿勢を厳しく批判。請願審査にあたっても、この視点場のシミュレーションの提供がまたもや見送られたことを指摘。市長の「地域と調和しない、京都文化の継承につながらない宿泊施設はご遠慮していただきたい」が本心であるならば、この周辺住民の声をしっかりと聞き届けるべきであると強く求めました。

「地球温暖化対策の強化を求める意見書（案）」について

とがし豊議員が討論

とがし議員は、地球温暖化対策の強化を求める意見書、2件について討論。まず、「気候危機、気候非常事態といえる時代に突入しており温暖化対策は喫緊の課題」だと強調。だからこそ、「IPCC1・5℃報告書」は、気温上昇を1・5℃以内に抑える必要性を説き、2030年までにCO_2を45％削減、50年頃には実質ゼロにしなければならないと指摘。ダイナミックな社会構造転換を逆算的に取組んでいくことが必要であるため、共産党提案の意見書では、目標の引き上げと長期戦略及び計画の見直しを明記したことを紹介。5会派などの提案では、京都市の目標からも低すぎることを指摘し、再エネの「最大限の導入」という抽象的な目標でなく、「遅くとも2030年までに、国内すべての石炭火力発電を廃止」「再エネ100％への道筋を指すこと」などを求めました。

「関西電力の金品授受問題の全容解明を求める意見書（案）」の採択を

西野さち子議員が討論

西野議員は、関西電力の幹部20人が、原発が立地する福井県高浜町の元助役から、約3億2000万円の金品を受け取っていたことが明らかになったが、この問題の根底には、これまで国が進めてきたエネルギー政策があると指摘。元助役が高浜町に入り助役就任後、高浜原発3・4号機の設置許可、運転開始がされており、原発の稼働に大きな役割を果たしてきたと指摘。2011年3月の東日本大震災が発生し、原子力政策が根本から問われる事態になったが、その後も「原発マネー」の還流は止まらず、電気料金を原資とする工事費の一部が、「原発マネー」として還流し、便宜供与があったのではないかとの疑惑があること。更に、高浜原発以外でも政治家にも及んでいることが様々指摘されて「氷山の一角に過ぎない」との声があると紹介。その上で安倍政権は、原発再稼働を続けようとしており、許されるものではないと強調。国会に関係者を参考人招致し、交付金の使い道も含めて、不透明な「原発マネー」の還流や癒着の構造を徹底的に明らかにすることが必要と強調しました。

請願に対する態度

件　名	結果	共産	自民	公明	民フ	維新	京都	無所属
家庭ごみ袋代の値下げ　8件	不採択	○	×	×	×	×	×	×
無鄰菴庭園からの眺望を保全するための市民提案の実現	不採択	○	×	×	×	×	×	×
消費税増税に対する反対表明　642件	不採択	○	×	×	×	×	×	×

9月市会終了本会議での意見書採択結果

件　名	審議結果	○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成，×＝反対							提案会派等
		自民	共産	公明	民フ	維新	京都	無所属	
関西電力の金品受領問題の全容解明を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民フ、維新、京都、無所属
関西電力の金品授受問題の全容解明を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	○	×	×	×	共産
気候危機・気候非常事態を前提とした「地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書（案）」の提出について	可決	○	×	○	○	○	○	○	自民、公明、民フ、維新、京都、無所属
IPCC1.5℃特別報告書を踏まえた「地球温暖化対策の強化を求める意見書（案）」の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	共産
高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、維新、無所属
消費税増税の撤回を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	×	共産

自民＝自由民主党京都市会議員団　　共産＝日本共産党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団　　民フ＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
維新＝日本維新の会京都市会議員団　　京都＝地域政党京都党・無所属市会議員団

声明 9月市会を終えて

2019年11月1日
日本共産党京都市会議員団
団長　井坂　博文

一、はじめに

10月30日、41日間の会期を終えて9月市会が終了しました。9月市会は来年一月の市長選挙を三ヶ月後に控え、開かれました。党議員団は、２０１８年度京都市決算審議を通じて市民の切実な声をもとに3期11年の門川市政の実態を明らかにする論戦を行いました。

一、市民の運動と議員団の論戦が市政運営に反映

観光公害、宿泊施設拡充誘致

今議会でも、党議員団は、観光インバウンド頼みのまちづくりによる地域コミュニティ破壊の実態を示し、「宿泊施設拡充・誘致方針」の撤回と、観光客と宿泊施設の総量コントロール、住宅密集地や路地奥での宿泊施設規制、全ての宿泊施設に管理者常駐を義務付けることを求めました。市長は5月市会で「数としては満たされつつある」と述べたのに続き、今議会で、具体策に踏み込まないものの「地域との調和や地域の活性化、文化の継承に繋がる施設は歓迎するが、そうではない施設については控えていただきたい」と述べざるをえない事態に追い込まれました。

元植柳小学校跡地問題「避難所の地下化」撤回

民間企業による学校跡地「活用」方針の撤回を求めました。代表質問で党議員に認識を問われた市長は「学校跡地活用は住民の参加で丁寧に推進。指摘は全く当を得ない」と答弁しましたが、翌日には、事業者の安田不動産は、元植柳小学校跡地をめぐる公園地下への避難所建設計画を撤回せざるを得なくなりました。

土砂条例制定へ

党市会議員団は、伏見区小栗栖大岩山の違法開発を発端に、あらゆる機会に「土砂条例の制定が必要」と求めてきました。今議会で「京都市土砂条例の制定」について「府の条例改正素案の内容を踏まえて検討する」と当局が表明。常任委員会では、党議員の質問に対し、市の制定する土砂条例で土砂の搬入を禁止する区域をただちに指定できるようになり、「宅地造成法にはなかったもの」との説明がありました。党議員団は、見解を発表（10月16日）し、埋め立ての許可を必要とする基準を３０００㎡ではなく、５００㎡以下とする等、実効性ある条例を早急に制定するよう求めました。

ひきこもり支援

ひきこもり当事者が新しい自分へ一歩踏み出すための居場所づくりを求めました。市長が「ひきこもり相談窓口の在り方や支援期間の長期化、つなぎ先確保の課題がある」との認識を示し、「相談窓口一元化」、「市社会福祉審議会への専門分科会の早期設置」を表明しました。

敬老乗車証制度の改悪ストップ

敬老乗車証守ろう！連絡会などが市長に提出した改悪反対署名は累計４万３９２４人分に上っています。現行制度の継続と拡充を今議会でも求めました。市長が改悪方針を示して以来、6年にわたり改悪を実施させていません。

一、予算・決算に対する党議員団の態度

予算・決算特別委員会に付託された22議案のうち、２０１９年度一般会計補正予算をはじめ14議案は賛成および認定し、一般会計決算、国民健康保険事業特別会計決算、介護保険事業特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算、中央卸売市場第一市場決算、自動車運送事業特別会計決算など８議案は認定せず、終了本会議討論でその理由を述べました。その他、名誉市民の表彰３件、監査委員の選任1件について賛成しました。また、追加議案である、堀川高校ソフトボール部部活動における損害賠償金の支払い判決を受けての、控訴の提起について、京都市は真摯に原告に謝罪し判決に従うべきであることから、反対しました。

２０１９年度一般会計補正予算は、被災者生活再建等支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備助成などは必要なものとして賛成しました。一方で、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業の債務負担行為の設定や、西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場のネーミングライツの収入を運営費削減の穴埋めにあてようとしている点、消費税増税に伴うマイナンバーカードを活用した消費活性化策の準備費用については、問題があると、討論で指摘しました。また、議員報酬10％カット分を、災害により被災した住宅再建支援の財源に充てる修正を全議員提案で行い、全会一致で可決しました。

介護保険事業特別会計補正予算、中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計補正予算、市公債特別会計補正予算については賛成し、国民健康保険事業特別会計補正予算については、保険財政安定化基金事業貸付金の返還のための経費を補正するものであり、3年で返還する仕組みであるのに、黒字分を保険料引き下げる努力を行わないものであることから、反対しました。

また、京都市保育所条例及び京都市子ども子育て支援法施行条例の一部改正については、子育てのための施設等利用給付の制度が新たに設けられることにともない、当該制度に関し命じた報告等をしない者等に対し過料を科すことは問題があるため、反対しました。

日本共産党以外の会派及び無所属議員はすべての議案に賛成・認定しました。

一、論戦の特徴

一般会計決算、特別会計決算に関して、以下の内容で論戦しました。

◆市民のくらし・福祉・子育ての願いに背を向ける市政の転換を

党議員団は、京プラン実施計画による社会福祉関連経費を含む事務事業の見直しで、赤ちゃんからお年寄りまでの暮らしに直結する予算削減「乾いたタオルを絞った」行財政改革で市民生活に痛みを押し付けてきた市政を告発。本来増やすべき社会福祉関連経費の伸びが国の制度改悪によりふさわしく対応されていないこと、市独自施策でも自慢できるものではないと質しました。市当局は局別質疑では「（社会保障制度改悪について）国が社会保障を全体として維持する観点で行われているもの」と答弁。市長総括質疑では「市民の命と暮らしを守る取り組みは大きく前進している」（副市長）、「いいところは評価して市民に知ってもらう。共産党が宣伝するから市民が誤解してい

る」（市長）などと、開き直りと責任転嫁の姿勢に終始しました。党議員団は住民福祉充実の市政転換を重ねて求めました。

高すぎる国民健康保険料について、京都市も加入している近畿国民健康保険者協議会は公費負担を増やして国保料を下げることを国に要望しています。石川県加賀市での18歳未満均等割・2分の1減免の施策も示し、子どもの均等割の独自減免を求めましたが拒否しました。

生活保護費削減による深刻な事態を示し、命にかかわる問題として夏季見舞金の復活をせまりましたが、「国が適正に運用している」との答弁。市立病院での無料低額診療事業実施を求めましたが、拒否する姿勢を示しました。

全員制の中学校給食の実現を迫りましたが「180億円の費用が掛かる。他に優先すべき課題が多く困難」（教育長）と答弁しました。党議員団は「子育て環境日本一」とうたうなら当然実施するべきと求めました。給食費の無償化は「小学校で32億円、中学校で16億円かかり困難。国の動向を見守る」と従来の答弁を繰り返しました。

子ども医療費支給制度については、拡充の周知について「手法について医療機関・関係者とも協議して改善したい」（副市長）とのべたものの、さらなる制度拡充については背を向けています。

幼児教育・保育無償化に伴い、給食費の副食費が実費徴収とされたことについて、秋田県内の多くの自治体や東京23区の大半などが独自助成を行っていることを示し検討を求めましたが、「給食費は各家庭で負担すべきと国が示しており，独自の無償化は検討するものではない」と拒否しました。

「少人数学級が門川市政になってから一歩も進んでいない」と問題にしてきましたが、小学3年生の35人学級実施については「画一的に拡大するのは、各学校の創意や工夫ある取り組みを阻害する」（教育長）と驚くべき答弁を行いました。教員の超過勤務の改善を求めました。

学童保育待機児童ゼロの実態は、人数が多すぎてすし詰め状態と告発。学童保育所を増やすべきと求めましたが「けっして詰め込み状態ではない」と強弁しました。

独自の給付制奨学金制度の創設を求めましたが、「国において統一的に図られるもの」との答弁にとどまっています。

◆「行革」リストラ・「民間に出来ることは民間に」から、パブリック・公的役割果たす自治体への転換を

決算年度、市長部局で66人の職員削減が行われました。自民党議員からも「乾いたぞうきんを絞るような（職員）削減」との発言が出ました。「職員の命を守れない自治体になっている」と方針転換を迫りました。証明郵送サービスセンターの遅延問題について、あってはならない行政サービスの低下であり、「効率的執行体制構築」と言いながら、非効率を生んだ点を指摘。「行政サービスの質も効率性も失う、自治体業務を市外企業の儲けの場に提供する方針を改めるよう」求めました。

介護認定給付業務に携わってきた嘱託職員を雇い止めし、民間委託しようとしていることについても、証明郵送サービスセンターと同様に市民の行政サービスに大きな影響が懸念されると、民間委託化撤回を求めました。

現市政下ですでに区役所職員が689人減らされ、今年度は更に削減し、合計1000人近くの区役所職員が減らされようとしています。連続する災害に対して、罹災証明発行の遅れ、避難所に常駐職員が配置できないなど、公務員削減が自治体の災害対応力を弱めていると指摘「『民泊』や税の相談窓口を身近な区役所に戻すべき。区役所業務の民営化・集約化はやめよ」と追及しました。避難所への職員配置を6政令市が行っていることを示し、十分な職員体制をつくり、予算をつけ、地域と一緒に災害対応を可能とするよう求めました。局別では（避難所開設運営について）「地域の自主性におすがりしているのが実態」と答弁しました。

54人もの消防職員削減・55隊から51隊への減隊など消防力の削減を厳しく批判。消防職員削減をすすめる京プランの撤回を求めました。

「家庭ごみ収集業務の民間委託、職員削減について、57％に達している民間委託の推進はごみ収集業務に困難を生む」として、中止を求めました。「2024年までに70％委託」方針の撤回要求は拒否しましたが、「毎年災害派遣。行くのも残るのも大変。被災者のために乗り越えている」と職員削減が限界に達していることを事実上認める事態となっています。

水道事業についてコンセッション方式を導入せず、公営を堅持するよう求めました。当局は「現時点で根幹部分は公営を堅持」「100％否定するわけではないが、コンセッション方式をとらず直営でしっかり進めたい。しかし、民間に委託できるところは民間委託を進める」と答弁。料金関連業務（水道メーター点検・営業所水道開閉栓）民間委託の撤回を求めましたが、「根幹は維持」「市民サービスに支障がないようにしていく」と答弁しています。下水道管路管理センター西部支所について、災害対応も含めた『包括委託』が実施されようとしていることは、水道事業の根幹を揺るがしかねないものであることを指摘しました。

市バス事業の管理の受委託における民間事業者の撤退について、民間委託化路線の破綻と公共交通に責任を持つ京都市の見通しの甘さを浮き彫りにするものであると指摘。国の補助金を求めることと合わせて、一般会計からの繰り入れを行い市民の足を守ることを求めました。

◆北陸新幹線延伸計画など大型開発を「未来への先行投資」と聖域にする市政を追及

北陸新幹線延伸計画のもと、自然環境、地下水への影響や並行在来線への影響、大深度地下の影響などを質し、「北陸新幹線などの大型事業はやめ、暮らし優先、災害から命守る公共事業こそ必要」と追及しました。当局は、あくまでも推進の立場に固執しました。

機構側が示した地下水に関する京都府域分布図のうち京都市該当箇所について、市は「データを持ち合わせてない」と資料提出を拒み、「方法書以降で検討」と逃げました。大深度地下トンネルの工事への影響については「詳細は把握してない」と言い、環境に責任を負わない無責任な姿勢に終始しました。

堀川バイパストンネルは不要であると主張しましたが、「堀川通の機能強化が命題」「防災減災、維持管理、文化都市の公共空間・都市の成長活力・都市基盤整備のため必要」と答弁。「幹線道路に車を流すことで歩行者空間を確保」と強弁しました。

◆京都経済・中小企業の深刻な実態を直視、域内循環で、京都経済の立て直しを迫る

「市税は堅調な伸び」「京都経済は緩やかな回復基調にあるとされている」との市長の認識について、法人市民税の増収分は上位10社が7割を占めており、個人市民税についても実質的に課税ラインが引き下げられ、新たに納税者となった市民が増えた結果だと質しましたが、姿勢を変えていません。消費税増税の影響はもちろん、事業所の激減、非正規労働者比率の高さ、伝統産業の衰退の深刻さ、家計消費の落ち込みのひどさを直視することを求めました。

深刻な中小企業や商店街などの実態を市独自につかむよう強く求めましたが拒否し、公契約条例への賃金条項創設にも背を向けています。景気回復のカギは最低賃金の引き上げであり、国に求めるべきとの質問にも「最低賃金は国において適切に判断されるべきもの」と他人事の答弁です。

また、「観光消費1・3兆円が京都の経済に回っておらず、京都経済を落ち込ませている」として、「ホテル旅館の半数以上が東京・外国資本」「観光関連産業からの法人市民税はマイナス6千万円。しかもホテルは80％が非正規労働者。地場に回っていない」「小売店などの事業者は激減。旅館、地元伝統産業の衰退は顕著」として、「これでどうして観光消費の拡大で京都経済が回復しているといえるのか」と指摘。「観光インバウンド頼み、呼び込み型の政策から地域循環型の経済対策、市民の懐を温める対策に転換すべき」と提案しました。副市長は「観光消費1・3兆円が京都に落ちているのは事実」「市域外への売上比率が高く、市外にたくさん売っている、これが稼ぐ力」と答弁。域内循環で京都経済を太く立て直す姿勢に立てていません。既存の中小企業や商店街・伝統産業従事者の実態調査を行い、それぞれの業界が事業として成り立つための適切な支援を中心に据えた産業政策への転換を求めました。

◆呼び込み型開発、観光インバウンド一辺倒政策の転換を

「宿泊施設拡充・誘致方針」にもとづく宿泊施設の増加により、2020年東京オリンピックまでの当初目標である4万室が2年前倒しで突破し、5万7000室となる見込みであることが明らかになりました。「京都の住環境の悪化、観光公害」打開のためには、「宿泊施設拡充・誘致方針」を撤回し、宿泊施設には例外なく管理者の常駐を義務付けること、宿泊施設の総量をコントロールすることをもとめました。これに対して市長は、宿泊施設の総量規制の提案にも、簡易宿所の管理者常駐義務付けにも、応えない態度をとりました。また、京都市が、市内旅館の数を把握せず、稼働率調査も行っていないことが明らかとなり、全ての旅館施設への実態調査を行うことを求めました。

「持続可能な都市構築プラン」「新景観政策のさらなる進化」による建築制限の緩和は、企業やホテルを呼び込むものであり、「地価の高騰を招き若年層が住み続けられなくなる」と指摘。「働く場所の確保というなら圧倒的多数の中小企業を応援すべき。子育て支援の充実こそ」と求めました。

「上質宿泊施設誘致制度」を使った世界遺産仁和寺のバッファゾーンへのホテル建設計画について、局別質疑で市当局は「景観デザインレビュー制度はすでにやっている」「丁寧な審査をしていく必要性を感じているので手抜かりなくやっていきたい」と答弁。

文化庁移転の市の負担について地方財政法12条で国が自治体に対し経費を負担させるような措置をしてはならないとしている点について質しましたが、「任意で出すものは禁止されていない」と答弁しました。また、市民が安価で美術に触れられ、美術家にとって使いやすい美術館をもとめました。「使用料は適切な水準」（副市長）とし、ネーミングライツについては「京都市京セラ美術館という通称名を定着させる」と答えました。

◆国言いなりの姿勢が浮き彫りに

消費税増税について、「国に増税をやめるよう声を上げよ」「京都市の公共料金への増税分8億3千万円の負担押しつけは撤回を」と求めましたが、「消費税増税の財源は福祉の充実のため」（財政担当局長）と答弁しました。

関西電力の金品授受問題をめぐり「京都市長として、高浜原発の再稼働中止、現在稼働中のすべての原発の稼働中止を要請すべき」と質しました。副市長は「全容解明、関電の信頼回復がなされない限り、再稼働について議論の余地はない」と言いつつ、「再稼働の判断は国が行うべき」との姿勢にとどまっています。若者のいのちを危険にさらす自衛隊への宛名シール提供をやめるよう求めましたが、全く反省の言葉なく、「拒否する合理的な理由があれば拒否できる」と「今年度も法令に沿って取り組んでいく」と強弁しました。核兵器禁止条約への参加を国に求めるべきとの質問にも「国において適切に判断されるもの」と国任せの答弁に終始しました。

一、常任委員会に付託された議案への態度について

提案された56議案のうち、50議案に賛成、6議案に反対しました。中央卸売市場業務条例の一部改正について、関係者との真剣な議論がされたものの、「商物一致原則」廃止、第三者販売・直荷引きの原則禁止の例外規定創設は、国の規制緩和を見越し大手企業の利益拡大・小規模事業者の淘汰に道を開くものとなっていることから、食の安全確保・適正価格形成確保に懸念が生じるとして、反対しました。討論に立ち「中央卸売市場の仕組みを後退させてはならないこと」「市が行うべきは『市場の活性化』を理由に自由化へ規制緩和をすすめることではなく、京都の商店を元気にすること」と指摘しました。

都市計画らくなん進都鴨川以北産業集積地区建築条例の一部改正について、建築制限の緩和により、住民が住み続けられず、大企業呼び込み型まちづくりを進めるものであり、反対しました。市街地景観整備条例の一部改正について、植栽そのものは問題ないものの、大手開発業者のための五条通沿道の建築制限の緩和をすすめるためのものであり、反対しました。

宿泊税条例の一部改正について、許可状なしの強制調査を可能とするなど税の徴収の在り方に問題があることから、反対しました。

新北消防署新築工事請負契約について、北消防署の移転新築は必要であるものの、交通公園機能の縮小による整備が問題であること、住民への説明と合意が極めて不十分であることから、反対しました。

左京区総合庁舎整備事業実施契約の変更について、物価変動と消費税率改定に伴うものであるものの、元契約に交通アクセスや住民合意など重大な問題があることから反対しました。

一、請願について

今議会には市民からの切実な願いのこもった請願が多数寄せられました。「消費税増税に対する反対表明」を市会に求める請願は642件と、過去最高となりました。党議員団は、消費税増税の京都経済への影響や京都市財政への影響等を議論するため正副委員長会議で、産業観光局と行財政局の請願審査への同席を要請しましたが、賛同が得られず、実現しませんでした。請願者の趣旨説明聴取について、我が会派と日本維新の会が賛成しましたが、自民、公明、民主・市民フォーラム・京都党の反対で否決。請願については党議員団以外の会派・無所属議員が不採択の態度をとり、不採択となりました。経済状況の深刻さ、事業者負担の重さ、税の在り方そのものに問題があることから、採択すべきと、終了本会議で討論に立ちました。

「ごみ袋代値下げの請願」は、4919筆の署名をそえ、8団体から提出されました。党議員団以外の会派・無所属議員が不採択の態度をとり、不採択となりました。「値下げをした自治体でもごみが減少しており、値下げするとごみが増えるという市民を信頼しない京都市政を変える必要がある」終了本会議で主張しました。

「無鄰菴庭園からの眺望を保全するための市民提案の実現を求める請願」についても、党議員団以外の会派・無所属が不採択の態度をとり、不採択となりました。討論で、「無鄰菴からの回遊式庭園からの眺めは『あらゆる方向に向けて優れた眺望景観を享受することができる重要な景観』であり、景観に影響を最も与える視点場からのシミュレーションの提供を見送った市の姿勢は重大」と指摘。南禅寺・岡崎一帯の景観と住環境を守る必要性を終了本会議で述べました。

一、意見書・決議について

終了本会議で「関西電力の金品受領問題の全容解明を求める意見書」、「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」が党議員団を含む全会派・無所属議員の賛成で可決されました。

党議員団は「関西電力の金品授受問題の全容解明を求める意見書」を提案。民主市民フォーラムが賛成しましたが、その他の会派と無所属議員の反対で否決されました。討論で「国の責任で原発立地をめぐる構造的な問題を明らかにする必要があること」と述べました。党議員団以外から提案された「気候危機・気候非常事態を前提とした地球環境対策の更なる強化を求める意見書」に反対し、わが党提案の「IPCC1・5℃特別報告書をふまえた地球温暖化対策の強化を求める意見書」の採択を求め、討論で、低い政府目標の引き上げこそ必要であることを述べました。党議員団が提案した「消費税増税の撤回を求める意見書」が他会派・無所属議員の反対で否決されました。

一、さいごに

9月市会中に安倍政権は、消費税10%増税を強行し、改憲をすすめようとしています。この企みをストップさせるには、市民と野党の共闘、野党連合政権の実現が求められています。総選挙での日本共産党の躍進・勝利とともに、目前に迫った市長選挙での市政転換の実現に全力を尽くします。

18人の市会議員から一言

乾いたタオルを絞った結果は

団長 **井坂 博文** 北区

9月市会市長総括質疑でのやり取り。市長当選以降「乾いたタオルを絞るような」行財政改革（市民リストラ）を市民に押し付けた門川市長。まさに赤ちゃんからお年寄りまでの痛みのオンパレード。その一方で、中学校給食や子ども医療費、少人数教育、給付制奨学金などの要望には聞く耳持たず。それを指摘すると「共産党が何もできていないと批判ばかりするから、市民が誤解をしている」と的外れな答弁で八つ当たり。市長の器が問われています。

切実な災害対応力の向上
ー既存インフラの維持保全・職員体制の充実を

幹事長 **加藤 あい** 左京区

門川市政下で災害対応最前線の区役所は689人、今年度も含めれば1000人に迫る削減がすすめられ、罹災証明の発行遅れ、避難所への職員配置ができないなど、災害対応力が弱っています。他都市が行っている避難所への職員配置などで地域とともに災害対応力を向上する必要があります。また、劣悪な避難所の環境の改善、斜面や道路、橋など既存インフラの維持保などの課題も山積です。これまでの延長線上ではないとりくみを行うことが求められていると、昨今の災害の様相を見るにつけ、痛切に感じます。

市が土砂条例の制定に動き出す

副団長 **西野 さち子** 伏見区

小栗栖の大岩山で発生したような土砂崩れを、二度と市内で起こさないように、土砂条例の制定を議会のたびに求めてきました。「京都市は宅地造成等規制法で規制できる」と答弁を繰り返してきましたが、京都府が土砂条例を改正して規制を厳しくしたことで、京都市だけが緩い規制になるために、今議会で「市条例の制定を検討する」と答弁しました。

18人の市会議員から一言

初めての総括質疑で、さらに門川市政に怒り沸騰!!

鈴木 とよこ 山科区

候補者活動をしていた頃、「市民のみなさんの願いをまっすぐ議会に届けます」と訴えていました。市長への総括質疑、まさに私にとって公約実行。①小学校のような全員制の給食を実施せよ。②小学校３年生も35人学級に。③京都市独自の給付型奨学金制度の創設を。と熱く訴えました。しかしあくまでも選択制給食はすばらしと固執、京都の少人数制教育はトップクラスだと自慢（非常勤やボランティアの配置のことを言っている）、国がすべきことなど冷たい返答。門川市政への怒りが沸騰した瞬間でした。願いを届けるだけでなく、次回はかちとる質疑力で挑戦！　そして市長選挙勝利！

市長選挙で審判！

くらた 共子 上京区

介護保険の担当職員130人を解雇し、個人情報を扱う大切な仕事を民間企業の儲けの場に差し出すなど断じて認められません。首切ることの社会的責任を雇い主としてどう認識しているのかと市長総括質疑で質しましたが、市長は答弁に立ちませんでした。「民泊」問題では住民が建築協定などで住環境を守る必至な努力をしている一方、駆けつけられれば施設内に管理者が常駐しなくてもよしとして「民泊」を呼び込んでいる市政を批判、条例で規制せよと求めました。

地球温暖化対策は待ったなし！若者たちの行動に背中を押されて

とがし 豊 左京区

スウェーデンの環境活動家グレタさんの気候行動サミットでの演説は胸に響きました。サミット期間中には185カ国・6135のアクション・760万人以上がグローバル気候マーチに参加。立ち上がっているのはグレタさんだけではないことを、京都の若者たちが呼び掛けた「気候マーチ」に参加して実感。人類社会の存続を危うくする気候変動を防ぐために、我々大人はもっと切迫感をもって取り組まなければ！との思いを今議会でもぶつけました。

命の水を守るために、公営を堅持で頑張ろう！

玉本 なるみ 北　区

今期は産業水道交通を担当する委員になり、国が進める水道の民営化に向けて、勉強する機会があり、深めています。京都市の水道局は、水道事業の根幹は市営で行うと説明していますが、水道メーターの検針や滞納者への訪問、水道の開閉栓、お客様サービスコーナーの一部など次々委託しています。そして、これからも委託の拡大予定が続きます。命の水の公的な役割を守るためにしっかりと学び、質疑もしていきたいと思っています。

水は命、水は人権　バス・地下鉄は交通権

井上 けんじ 南　区

直接的には、前年度の決算への評価が最大の議題でした（議会が「不認定」とした場合、決算自体は影響なくとも、市長の姿勢への不信任となります）。従って今議会の課題は、その判断基準を明らかにすることでした。市政を質し市民要求実現を迫ることはどの議会も変わりはありません。また市政の争点を浮き彫りにすることも今議会の重要な役割でした。水は命、水は人権、市民の交通権と訴え、中小零細企業底上げとその為の実態調査等を求めました。

水道料金値上げなんてとんでもない

赤阪　仁 伏見区

「43億円も損失が見込まれる」との上下水道局の2018年度決算報告。「今後10年間の水道プランでは、５年間は利用料金の値上げはしないが、６年以後はわからない」との理事者発言に終始。50億円で買った土地を、推定価格７億円程度で売る損失を市民の負担にしておきながら、利用料金の値上げなんてとんでもない、と主張。全会派一致で、今後このようなことがない様に議会の付帯決議を付けて、理事者に猛省を促しました。

子どもたちとの約束 ～公園のトイレにもトイレットペーパーを～

河合 ようこ 西京区

「公園のトイレにトイレットペーパーをつけてほしい」…春の市議選の時、公園で出会った小学生の要望です。「議員になったら議会に届ける」と約束しました。京都市の公園のトイレ286か所中トイレットペーパー設置は８か所のみ。市の公衆トイレには全て設置されています。調べてみると、公園のトイレにトイレットペーパーを設置している政令市が多いこともわかりました。決算委員会で建設局に質問する機会を得て、小学生の声をそのまま紹介し子どもの声に応えよと求めました。約束が守れました。実現へ頑張ります。

元植柳小学校跡地利用における「避難所地下化計画」撤回に

かまの 敏徳 下京区

初めての代表質問を９月30日に行ないました。①京都の地域経済を元気に、②住民の声が生かされ、安心して住み続けられるまちづくり、③災害に強いまちづくり、④小学校のような温かい全員制の中学校給食の実現、を取り上げました。

代表質問翌日には元植柳校跡地横の地下体育館計画は撤回されました。これは大きな前進です。大型開発優先からくらし・営業を応援する市民本位の新しい市政のため引き続き全力投球します。

18人の市会議員から一言

住環境守るために 観光政策の転換を！

やまね 智史 伏見区

京都市の観光政策を追及する中で、市が「旅館」の数を集計せず、「稼働率調査」もしていないことが分かりました。「上質な宿泊施設が足りない」として、ホテルを誘致し、簡易宿所の乱立に歯止めをかけてこなかった市の責任は重大です。また、「火災発生時や旅行者の急病時、管理者が宿泊施設内にいるのといないのとどちらが安全か」との質問で、市長は答弁不能に。住民・旅行者の命・安全を軽視する京都市を引き続き追及する決意です。

９月市会最終本会議で 決算討論に

山田 こうじ 右京区

「京プラン」後期実施計画で社会福祉関連経費600億円削減目標を上回り、暮らしに直結する予算削減。国保会計では黒字の内37億２千万円を、値下げに使わず一般財源などに積み立てる市民に冷たい姿勢を批判した。市長就任以来、今年度分も合わせると区役所職員は１千人に迫る削減で、災害時の避難所に職員は配置されず、罹災証明発行が遅れる事態。呼び込み型開発と観光インバウンド頼みの産業政策の下、既存の中小企業置き去りの市政転換を求める討論を行った。

現場に教えてもらう

山本 陽子 山科区

中央卸売市場業務条例の改正議案について質疑するため、３時半起きで朝５時の市場のせり視察に行きました。やっぱり、現場を見るのは重要です。卸は生産者の味方、仲卸は消費者の見方で対峙してせりをするので、適正価格を形成する役割が果たされる。仲卸の目利きで同額であればじゃんけんをして決める。じゃんけんが多いのを実際見て、市場の適正価格形成機能を実感したからこそ、この仕組みを守る重要性をリアルに認識できました。

New 新着情報（見解・声明など）

【見　解】	2020年度京都市予算編成に対する要求書の提出にあたって（2019/10/24）
【見　解】	京都市土砂条例の制定について（2019/10/16）
【声　明】	元植柳小学校跡地利用計画における「避難所地下化」の撤回について（2019/10/04）
【申し入れ】	介護保険認定・給付業務にかかる民間委託の中止を求める（2019/09/20）
【申し入れ】	京都市証明郵送サービスセンター業務の深刻な遅延について（2019/09/20）
【コメント】	災害時のブルーシート無償貸与について（2019/08/02）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

元植柳小学校地下体育館 撤回へ

平井 良人 中京区

跡地活用に選定されていた元植柳小学校。議会の論戦と住民運動で、計画されていた地下体育館が計画変更となりました。地元住民の方々中心に政令市でも前例のない指定避難所に指定することや住民の財産である跡地をホテルに密室協議で、最大限貸し出すことなど許されることではありません。学校跡地を貸し出す方針の撤回と、現在跡地活用されている元小学校の環境改善へ、引き続き住民のみなさんと力を合わせて全力で取り組みます。

中学校給食の優先度は 低いとの非常識な認識示す

ひぐち 英明 左京区

決算委員会で、小学校では全員制の給食を実施している理由を聞いたところ「望ましい食生活やマナーを身につけるため」との答弁。それならば中学校でも実施するべき、と追及したところ、「他に優先すべき課題がある」と驚くべき認識を示しました。全国では100%の学校で実施している自治体が圧倒的多数にもかかわらず、京都市では優先度が低いとするのは、あまりにも非常識です。市民の声に応えて全員制の中学校給食を実施するべきです。

京都市はどこに進もうとしているのか

森田 ゆみ子 南　区

若年層を呼び込む施策として、建築基準規制緩和で高層ビルをどんどん誘致し若者の職場を増やすといっていますが、規制緩和は地価高騰で逆効果。子育て支援こそ必要です。環境問題も多くの国がCO_2削減のため自然エネルギーに転換しているときに、政府は賛同していません。京都は国言いなりの政策を改め、市民に寄り添い、専門家の助言に真摯に耳を傾け、真の子育て環境日本一で、国全体の模範になるべきです。

市民の願いに背を向ける市政 「ごみ袋代値下げ」の請願を不採択

ほり 信子 右京区

８団体から4919筆の署名を添えて請願がありました。たった一回の審議で、請願を不採択にした他会派と無所属議員。最終本会議で、「ごみ袋代の値下げ」の請願を採択すべきと討論に立ちました。ごみ量をピーク時から半減できたのは、市民の努力があったからと認識していながら、値下げにふみきれない京都市。有料化財源を貴重な財源といい、ごみ減量以外に使うことを容認する他会派。市民の側に立ちきり、市民の願いに応える市政を実現しなければと実感しました。

北　区

井坂 博文
☎(411)8693

玉本なるみ
☎(723)3689

上京区

くらた共子
☎080(1486)7304

左京区

加藤 あい
☎090(5098)9127

とがし 豊
☎(771)7847

ひぐち英明
☎090(9116)6493

右京区

ほり 信子
☎(872)9282

山田こうじ
☎090(3970)4701

中京区

平井 良人
☎090(6557)4740

下京区

かまの敏徳
☎090(9546)2763

山科区

鈴木とよこ
☎090(1588)3600

山本 陽子
☎(595)8342

西京区

河合ようこ
☎(392)3546

南　区

井上けんじ
☎(691)3323

森田ゆみ子
☎080(5702)0166

伏見区

赤阪　仁
☎(631)7505

西野さち子
☎(571)5731

やまね智史
☎(622)2009

事務局から

昨年、台風被害のあった未登録文化財の復旧工事に資金が足りず、まだ壊れたまま残されているところがあります。「京都市から助成ができないか」と、ほり議員が代表質問で求めたら、京都市は、未登録文化財が利用できる制度を紹介しました。あたかも、その制度が利用できるかのように受け止められる答弁でしたが、問い合わせてみれば、その制度に登録していないと、結局は使えません。京都市のこのような答弁には、がっかりします。ことあるごとに「文化都市」を標榜するなら、「検討する」のひとことがあってもよいのでは。日々、文化財を守っておられる市民の気持ちに寄り添った市政を求めていきたいです。

（原　有希）

発行 日本共産党京都市会議員団 2019.11.27 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 http://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●
真実を伝える国民の新聞 しんぶん赤旗 日刊 月3497円 日曜版 月930円
京都のことがよくわかる 京都民報 月680円

UD Universal Design Font
ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。